

2 一般会計等財務書類4表

本市の一般会計等における財務書類4表の概要は下記の通りです。

バランスシート
(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	151,770	1 固定負債	70,975
(1) 有形固定資産	136,956	(1) 地方債	59,872
(2) 無形固定資産	27	(2) 長期未払金	
(3) 投資その他の資産	14,786	(3) 退職手当引当金	11,103
ア 投資及び出資金	2,140	(4) 損失補償等引当金	
イ 投資損失引当金		(5) その他	
ウ 長期延滞債権	1,378	2 流動負債	6,785
エ 長期貸付金	1	(1) 1年内償還予定地方債	6,001
オ 基金	11,337	(2) 未払金	3
カ その他		(3) 未払費用	
キ 徴収不能引当金	△ 70	(4) 前受金	
2 流動資産	6,154	(5) 前受収益	
(1) 現金預金	1,875	(6) 賞与等引当金	512
(2) 未収金	245	(7) 預り金	270
(3) 短期貸付金	2	(8) その他	
(4) 基金	4,033	負債合計	77,760
ア 財政調整基金	3,631	純資産の部	
イ 減債基金	402	1 固定資産等形成分	155,805
(5) 棚卸資産		2 余剰分(不足分)	△ 75,641
(6) その他		純資産合計	80,164
(7) 徴収不能引当金		負債及び純資産合計	157,924
資産合計	157,924		

行政コスト計算書

(自平成30年4月1日
至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	55,741
1 業務費用	26,660
(1) 人件費	9,417
ア 職員給与費	7,304
イ 賞与等引当金繰入額	512
ウ 退職手当引当金繰入額	708
エ その他	894
(2) 物件費等	16,626
ア 物件費	10,870
イ 維持補修費	1,810
ウ 減価償却費	3,939
エ その他	8
(3) その他の業務費用	616
ア 支払利息	348
イ 徴収不能引当金繰入額	66
ウ その他	202
2 移転費用	29,081
(1) 補助金等	13,626
(2) 社会保障給付	10,297
(3) 他会計への繰出金	5,045
(4) その他	113
経常収益	3,184
1 使用料及び手数料	1,748
2 その他	1,436
純経常行政コスト	52,556
臨時損失	157
臨時利益	12
純行政コスト	52,701

資金収支計算書

(自平成30年4月1日
至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 業務活動収支	3,667
2 投資活動収支	△ 2,268
3 財務活動収支	△ 1,272
本年度資金収支額	127
前年度末資金残高	1,478
本年度末資金残高	1,605
前年度末歳計外現金残高	282
本年度歳計外現金増減額	△ 12
本年度末歳計外現金残高	270
本年度末現金預金残高	1,875

純資産変動計算書

(自平成30年4月1日
至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
前年度末純資産残高	79,349
純行政コスト(△)	△ 52,701
財源	52,744
税収等	37,813
国県等補助金	14,931
本年度差額	43
資産評価差額	
無償所管換等	772
その他	
本年度純資産変動額	814
本年度末純資産残高	80,164

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

バランスシートの前年度との比較

(単位:百万円)

【資産の部】	30年度	左の 構成比	29年度	増減額	【負債の部】	30年度	左の 構成比	29年度	増減額
1 固定資産	151,770	96.1%	152,473	△ 703	1 固定負債	70,975	44.9%	72,001	△ 1,026
(1) 有形固定資産	136,956	86.7%	137,218	△ 262	(1) 地方債	59,872	37.9%	60,801	△ 929
(2) 無形固定資産	27	0.0%	39	△ 12	(2) 長期未払金			3	△ 3
(3) 投資その他の資産	14,786	9.4%	15,216	△ 430	(3) 退職手当引当金	11,103	7.0%	11,197	△ 94
ア 投資及び出資金	2,140	1.4%	2,141	△ 1	(4) 損失補償等引当金				
イ 投資損失引当金					(5) その他				
ウ 長期延滞債権	1,378	0.9%	1,500	△ 122	2 流動負債	6,785	4.3%	7,126	△ 341
エ 長期貸付金	1	0.0%	2	△ 1	(1) 1年内償還予定地方債	6,001	3.8%	6,344	△ 343
オ 基金	11,337	7.2%	11,657	△ 320	(2) 未払金	3	0.0%	10	△ 7
カ その他					(3) 未払費用				
キ 徴収不能引当金	△ 70	△ 0.0%	△ 85	15	(4) 前受金				
2 流動資産	6,154	3.9%	6,003	151	(5) 前受収益				
(1) 現金預金	1,875	1.2%	1,760	115	(6) 賞与等引当金	512	0.3%	490	22
(2) 未収金	245	0.2%	286	△ 41	(7) 預り金	270	0.2%	282	△ 12
(3) 短期貸付金	2	0.0%	3	△ 1	(8) その他				
(4) 基金	4,033	2.6%	3,953	80	負債合計	77,760	49.2%	79,127	△ 1,367
ア 財政調整基金	3,631	2.3%	3,551	80	【純資産の部】	30年度	左の 構成比	29年度	増減額
イ 減債基金	402	0.3%	402	0	1 固定資産等形成分	155,805	98.7%	156,429	△ 624
(5) 棚卸資産					2 余剰分(不足分)	△ 75,641	△ 47.9%	△ 77,080	1,439
(6) その他					純資産合計	80,164	50.8%	79,349	815
(7) 徴収不能引当金					資産合計	157,924	100%	158,476	△ 552
負債・純資産合計	157,924	100%	158,476	△ 552					

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
資産合計	958	955	3	負債合計	472	477	△ 5
				純資産合計	486	478	8

* 対象人口 164,899人 166,023人

◎ バランスシートの分析

資産総額

平成30年度末の資産総額は約1,579億円で、前年度と比較して約6億円減少しています。これは、主に有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を下回ったことなどによるものです。

負債

負債は約778億円で、前年度と比較して約14億円減少しています。これは、主に小学校空調整備やブロック塀緊急対策工事等に係る市債の発行を翌年度に繰り越したこと等により、市債残高が減少したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は49.2%となっており、前年度の比率49.9%と比較して0.7ポイントの減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したことになります。

純資産

前年度と比較して、資産は約6億円減少したものの、負債が約14億円減少したため、純資産は約8億円増加しました。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は95万8千円で、前年度と比較して3千円増加しています。

また、市民1人当たりの負債は47万2千円で、前年度と比較して5千円減少しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標となるもので、償却資産の取得価額が192,491百万円、減価償却累計額が115,024百万円なので、全体の有形固定資産減価償却率は59.8%となります。

(参考6) 施設別財務書類

公共施設における構成比が大きい、市営住宅、学校関連施設並びに、今後の施設運営やあり方についての検討を進めていくため、ごみ処理施設、ときわ公園について、モデル的に施設別財務書類を作成しました。

各施設の純資産比率は70%前後であり、多くの自治体が50~90%の間にあることから、およそ平均的な値であり資産形成における現役世代と将来世代の負担が良いバランスであるといえます。

また、有形固定資産減価償却率は多くの自治体で35~50%となることから、市営住宅と学校関連施設は老朽化が多少進んだ状況であると考えられます。

さらに、行政サービスに係る経常費用に対する、サービスの対価として得られる経常収益の割合(受益者のコスト負担割合)は、多くの自治体の一般会計では3~8%となります。

これは、行政サービスを提供するために発生するコストは税収で賄うことを基本とするためと考えられますが、個別施設については、継続的なサービス提供や受益者以外の方からも理解を得るためにも、受益者負担の適正化を検討していく必要があると考えています。

(1) ごみ処理施設

バランスシート

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	2,123	1 固定負債	709
(1) 有形固定資産	2,123	(1) 地方債	30
ア 土地	58	(2) 退職手当引当金	679
イ 建物等	2,017	(3) その他	
ウ その他	48	2 流動負債	44
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	6
(3) 投資その他の資産		(2) 賞与等引当金	38
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	753
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	2,123
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 753
2 流動資産		純資産合計	1,370
資産合計	2,123	負債及び純資産合計	2,123

※ごみ収集経費を含む

行政コスト計算書

(自平成30年4月1日
至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	2,336
1 業務費用	2,327
(1) 人件費	691
(2) 物件費等	1,636
ア 物件費	1,081
イ 維持補修費	471
ウ 減価償却費	84
エ その他	
(3) その他の業務費用	
2 移転費用	9
経常収益	494
1 使用料及び手数料	329
2 その他	165
純経常行政コスト	1,842
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	1,842

※ごみ収集経費を含む

施設概要等

人口	164,899人	
処理能力	ごみ焼却場	198t/24h
	リサイクルプラザ	70t/5h
じんかい収集量	34,229t	
ごみ収集運搬車両台数	27台	

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は1,370百万円となっておりますが、固定資産等形成分が2,123百万円、剰余分が△753百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は2,123百万円なので、純資産比率は64.5%となります。(本年度普通会計ベースは、50.8%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が3,485百万円、減価償却累計額が1,468百万円なので、有形固定資産減価償却率は42.1%となります。(本年度普通会計ベースは、59.8%)

純行政コスト

純行政コストは1,842百万円で、市民1人あたりの負担額は11,170円です。なお、受益者のコスト負担割合は21.1%となります。

(2) ときわ公園

バランスシート

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	7,074	1 固定負債	2,233
(1) 有形固定資産	7,062	(1) 地方債	1,925
ア 土地	5,635	(2) 退職手当引当金	308
イ 建物等	1,413	(3) その他	
ウ その他	14	2 流動負債	176
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	159
(3) 投資その他の資産	12	(2) 賞与等引当金	17
ア 投資及び出資金	10	(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	2,409
ウ 基金	2	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	7,074
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 2,409
2 流動資産		純資産合計	4,665
資産合計	7,074	負債及び純資産合計	7,074

行政コスト計算書

〔 自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金額
経常費用	880
1 業務費用	856
(1) 人件費	331
(2) 物件費等	517
ア 物件費	421
イ 維持補修費	12
ウ 減価償却費	84
エ その他	
(3) その他の業務費用	8
2 移転費用	24
経常収益	133
1 使用料及び手数料	114
2 その他	19
純経常行政コスト	747
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	747

施設概要等

人口	164,899人
入園者数	71.2万人
公園面積	189.4ha

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は4,665百万円となっていますが、固定資産等形成分が7,074百万円、剰余分が△2,409百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は7,074百万円なので、純資産比率は65.9%となります。(本年度普通会計ベースは、50.8%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が2,923百万円、減価償却累計額が1,510百万円なので、有形固定資産減価償却率は51.7%となります。(本年度普通会計ベースは、59.8%)

純行政コスト

純行政コストは747百万円で、市民1人あたりの負担額は4,530円です。なお、受益者のコスト負担割合は15.1%となります。

(3) 市営住宅

バランスシート

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	21,112	1 固定負債	3,870
(1) 有形固定資産	21,066	(1) 地方債	3,749
ア 土地	10,361	(2) 退職手当引当金	121
イ 建物等	10,571	(3) その他	
ウ その他	134	2 流動負債	215
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	208
(3) 投資その他の資産	46	(2) 賞与等引当金	7
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権	52	負債合計	4,085
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	21,112
オ 徴収不能引当金	△ 6	2 余剰分(不足分)	△ 4,081
2 流動資産	4	純資産合計	17,031
資産合計	21,116	負債及び純資産合計	21,116

行政コスト計算書

〔自平成30年4月1日
至平成31年3月31日〕

(単位:百万円)

	金額
経常費用	1,298
1 業務費用	1,290
(1) 人件費	121
(2) 物件費等	1,152
ア 物件費	366
イ 維持補修費	225
ウ 減価償却費	561
エ その他	
(3) その他の業務費用	17
2 移転費用	8
経常収益	680
1 使用料及び手数料	676
2 その他	4
純経常行政コスト	618
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	618

施設概要等

人口	164,899人
総管理戸数	3,243戸
入居戸数	2,995戸
入居者数	5,763人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は17,031百万円となっていますが、固定資産等形成分が21,112百万円、剰余分が△4,081百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は21,116百万円なので、純資産比率は80.7%となります。(本年度普通会計ベースは、50.8%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が26,240百万円、減価償却累計額が15,669百万円なので、有形固定資産減価償却率は59.7%となります。(本年度普通会計ベースは、59.8%)

純行政コスト

純行政コストは618百万円で、市民1人あたりの負担額は3,748円です。なお、受益者のコスト負担割合は52.4%となります。

(4) 学校関連施設

バランスシート

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	28,402	1 固定負債	7,698
(1) 有形固定資産	28,367	(1) 地方債	7,223
ア 土地	10,615	(2) 退職手当引当金	475
イ 建物等	16,671	(3) その他	
ウ その他	1,081	2 流動負債	531
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	504
(3) 投資その他の資産	35	(2) 賞与等引当金	27
ア 投資及び出資金	4	(3) その他	
イ 長期延滞債権	1	負債合計	8,229
ウ 基金	30	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	28,402
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 8,228
2 流動資産	1	純資産合計	20,174
資産合計	28,403	負債及び純資産合計	28,403

行政コスト計算書

(自平成30年4月1日
至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	3,069
1 業務費用	3,029
(1) 人件費	474
(2) 物件費等	2,520
ア 物件費	1,360
イ 維持補修費	429
ウ 減価償却費	731
エ その他	
(3) その他の業務費用	35
2 移転費用	40
経常収益	314
1 使用料及び手数料	
2 その他	314
純経常行政コスト	2,755
臨時損失	2
臨時利益	
純行政コスト	2,757

施設概要等

人口	164,899人
学校数	36校
学級数	500学級
児童生徒数	11,924人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は20,174百万円となっていますが、固定資産等形成分が28,402百万円、剰余分が△8,228百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は28,403百万円なので、純資産比率は71.0%となります。(本年度普通会計ベースは、50.8%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が35,519百万円、減価償却累計額が18,848百万円なので、有形固定資産減価償却率は53.1%となります。(本年度普通会計ベースは、59.8%)

純行政コスト

純行政コストは2,757百万円で、市民1人あたりの負担額は16,719円です。なお、受益者のコスト負担割合は10.2%となります。